

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

【公表】

事業名	イエール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム
申請大学 大学名・申請専攻等名	東京大学国際本部
主担当教員 所属・職・氏名	社会科学研究所・教授・樋渡 展洋

1. 事業の実施状況

（1）申請時に提出した事業の目的及び将来構想の概要

1) 目的

「イエール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム」の目的は、教授・准教授を中心とした日本研究及び日本に関連する社会科学・人文学の研究教育活動拠点である東大・イエール・イニシアティブを基盤に、当該分野の若手研究者のイエール大学における研修・研究体制を確立し、国際的対応能力を有する若手研究者の養成を図ることにある。

米国等における日本研究や日本を含めた国際社会の研究の展開は世界における日本理解の発展の必須の要素であり、米国等からの先進的なあるいは新しい視点に基づく社会科学・人文学の方法論の摂取は日本における研究の新展開にも資するところがある。これらの研究の発展の基盤を構築するためには、日本研究及び日本に関係する社会科学・人文学の分野の若手研究者が積極的に米国をはじめとする諸外国で学び、世界の若手研究者と交流する教育研究環境の整備が必要である。

これまで、政治学、法学、経済学、社会学等の社会科学の日本研究・日本関連研究の諸分野では、若手研究者の米国への積極的な留学や学位取得が行われてきた。東京大学にもイエール大学等の米国の著名大学で学位を取得し教員経験を有する者は多く、教育研究発展の先導的役割を果たしている。一方、人文学の日本研究・日本関連研究の若手研究者は、社会科学に比較して米国等への留学などの国際的経験が少なく、国際社会における日本理解の展開や学問自体の発展の可能性を制約する状況がある。社会科学の若手研究者の国際的経験の機会を更に増やし、同時に人文学の日本研究・日本関連研究の若手研究者のための在外研修の制度を確立し国際的経験を拡大する必要がある。

2) 将来構想

東京大学は、東大・イエール・イニシアティブを大学の自己資金により開設し、同時に米国において基金を設立し、イエール大学と協同して米国における日本・日本関連の社会科学・人文学研究展開の持続的拠点とする。若手研究者の派遣に関しては、「イエール・東大イニシアティブを基盤とした日本学関連若手研究者国際育成プログラム」により、制度的に保証された安定的な開始をはかり、本プログラム終了後の若手研究者派遣システムの運営の基礎を築く。

本プログラムの終了後は、経験を踏まえ、それを継承する新たな若手研究者派遣システムを東大・イエール・イニシアティブのもとに展開する。

・ 上述の目的に対する達成状況とその理由

- 目標を上回る成果を得た
- 十分に達成された
- 概ね達成された
- ある程度達成された
- ほとんど達成されなかった

【理由】

1) 若手研究者の育成・支援

まず、日本研究および日本に関連する社会科学・人文学分野における若手研究者をイエール大学へ派遣することにより、博士論文の執筆やその後の成果発表にあたって、本学での研究活動の枠を超えた、国際的な研究共同体との交流や国際的な観衆を相手にした成果の発表の重要性を認識し、それを実践する機会を提供した。その結果、研究者の育成の観点において予想を上回る成果を得たといえよう。この点で、従来から見られた大学院段階での海外大学院への移籍や研究職着任後の海外大学での研修とは全く異なる形での国際的な研究教育交流の径路が拓かれ、その有用性が明らかになったといえよう。この意味では、本事業は、本学の国際的な教育体制の今後の進展にとって決定的に重要な先駆けの役割を果たしたと言える。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP） 平成25年度事後評価資料（実施報告書）

実際、派遣された若手研究者はイエール大学側の受入れ教員や関連教員との交流を深めただけでなく、関係学部や関係機関での研究発表を行い、更には、イエール大学を拠点にアメリカ各地での資料収集やインタビュー調査を積極的に行い、アメリカに本拠のある国際学会団体への参加など、日本では得られない貴重な体験を通じて、研究者としての能力の飛躍的な向上に成功したと過言ではない。

以上の点は、若手派遣者の現在の研究の進捗状況、研究活動状況、学内外での教員・研究者としての就職状況から容易に推察される。即ち、若手派遣者は現在に至るまで、各種の国際的な研究集会や学会での発表を続け、その成果を論文として発表している。このような、客観的事実とともに、本事業の成果は、2012年3月にイエール大学で開催された本事業の総括ワークショップ（P.16 ⑬に記載）とそれに先立つ添付のアンケート調査（イエール大学での研究意義や本プログラム全般に係わる意見収集を目的）でも語られている。そこで改めて明らかになったのは、上記のような経験が若手研究者の研究姿勢に深い影響を与えていることである。若手派遣者の回答の多くは、世界的な研究拠点のひとつであるイエール大学に身を置き、研究者や院生との交流を通して、世界的な研究動向のなかで、自らの研究を位置づけられるようになったこと、および、そのような国際的な研究活動の一端を担えるきっかけになったことが、非常に役立ったとの趣旨であった。

このような個々の研究者への肯定的影響を前提にした、より制度的、組織的影響として、大学院留学や海外研修とは異なる国際的な研究教育のパイロット・モデルを確立したことも本事業の成果として挙げることができる。即ち、本学に在籍しつつ、イエール大学での授業や研究会に参加し、現地の教員の指導を受けることで、若手研究者の視野が拡大し、研究者として必要な高度の知識や素養の修得が可能になる。それだけでなく、そこで形成した交流実績を基礎に、日本のみならず海外の学界や関係学会組織との繋がりが形成され、それが個々の研究者の研究生活上の基本的な財産となる。これまでは、このような機会は直接、海外大学院へ留学するか、研究職についてからの海外研修でしか得られなかったが、この新しいモデルにより、若手研究者は本学とイエール大学の双方の教育が受けられ、しかも研究者としての人格形成の過程で（日本の学界、学会と切断されることなく）、国際的な学界、学会での活動の可能性をアメリカの有名大学の若手研究者と同様の条件で開拓することができるようになった。

なお、より多くの若手研究者からの応募を促すために、引き続き部局への個別通知、ホームページ上の募集要項掲載、全部局の代表教員が出席し全学的な国際案件を審議する委員会での告知のほか、東大・イエール・イニシアティブの担当教員から直接大学院生等へイエール大学での研究を奨励する等の手段をとった。

2) 東京大学とイエール大学の国際的な研究教育交流の積極的な環境整備

本事業は本学とイエール大学との間の研究教育活動拠点である東大・イエール・イニシアティブの一環として行われたことにより、若手研究者の派遣は両大学の組織的研究・協力体制の整備強化・充実に多大な貢献をした。本事業派遣の若手研究者は、イニシアティブの枠組みで長期派遣（半年～一年）された本学教員と協力しつつ、イエール大学との様々な共同企画に参加・協力したことを通じて、両大学の緊密な協力関係の構築に貢献した。組織的な面においては、若手研究者派遣と共同企画のイベントを実施したことにより、イエール大学ではマクミラン国際地域研究センターの東アジア研究協議会と国際事務所が、本学において東大・イエール・イニシアティブ専門部会と国際本部が緊密に連携して、研究者の派遣・受入れから現地でのコンファレンスやワークショップの開催など一連の交流業務を円滑かつ着実に実施する体制が整備されることになった。

本事業を通じた本学およびイエール大学の国際的な研究教育交流の環境整備が成された結果、両大学は社会科学や人文学での日本研究及び日本に関連する研究を一層深化しつつある。具体的な交流のカウンターパートとしては、先述のマクミラン国際地域研究センターのほか、バイネキ稀覯本図書館、法科大学院等との連携が予定されている。また、従前の交流分野に加え、新たに理工系分野においても気候・エネルギー研究所と研究・教育の関係構築を進めており、いずれの交流においても本事業において醸成された両大学の緊密な交流システムを活用・発展させることとなる。

以上のように、本事業は若手研究者の成熟とその将来の展望に極めて高い貢献をただけでなく、本学とイエール大学の組織的な関係強化ならびに研究教育交流の礎を確立しており、本事業の目的は十分に達成できたと考えられる。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

（2）若手研究者養成のための組織的な取組状況

①若手研究者養成のための組織的な枠組み作り、及び実施機関全体としての事業実施・支援体制の整備状況

- 1) 両大学間の全学学術交流協定に基づき、2007年9月に日本研究及び日本に関連する社会科学・人文学研究の全学的な活動拠点として東大・イエール・イニシアティブをイエール大学に設置し、毎年2名の教授もしくは准教授を半年～一年間派遣した。派遣教員はイニシアティブにおける本学の代表教員として現地で活動を行い、イエール大学との共同企画によるシンポジウムやワークショップを開催した。ITPを通じて派遣された若手研究者のメンター役としても対応し、若手研究者が海外大学の環境に慣れ、研究を円滑に行えるようサポートした。
- 2) 全学委員会であるグローバルキャンパス構想推進室会議のもとに設置された、東大・イエール・イニシアティブ専門部会（旧イエール UT ラボ委員会（本事業申請時））が、イエール大学への若手研究者派遣に係る包括的な責任を持つ。国際担当副学長のもと、主担当教員を専門部会の主査とし、東大・イエール・イニシアティブの活動全般について熟知した担当教員（ほぼ全員が上記1）で示したイエール大学での派遣教員を経験）を委員としている。
- 3) 本学国際本部が東大・イエール・イニシアティブの運営ならびに若手研究者の派遣に係わる実務（ビザや受入手続き等）をイエール大学国際事務所と密接に連携して担当した。派遣された若手研究者が両大学の事務担当に随時連絡・相談可能な体制をとり、適切な研究環境の維持に努めた。派遣者へのサポートとして、現地での住居や生活面全般に関する情報を提供するホームページを2008年に公開し、随時派遣経験者からの情報提供を受け、内容を充実させた。

②海外パートナー機関との連携状況（海外パートナー機関との間で形成したネットワークの活用状況、共同企画や海外パートナー機関からの受入等、双方向の交流についても言及して下さい。）

東大・イエール・イニシアティブがイエール大学に設置されて以来、本学はイエール大学国際事務所、マクミラン国際地域研究センターの東アジア研究協議会と緊密な協力関係を築いてきた。この密接なネットワークを活用して、ITPの枠組みによる若手研究者派遣のほか、両大学の共同企画によるシンポジウムやワークショップ、また本学研究者によるイエール大学での特別講義（「レクチャー・シリーズ」）を多数開催した。また、学生交流については複数のプログラムを通じて双方向で継続的に行ってきた。

＜イエール大学との共同企画＞

東大・イエール・イニシアティブの活動拠点がイエール大学に設置されていることを最大限に活かし、現地に研究滞在する本学教員が企画者もしくは連絡窓口となり、2008～2012年度の間計17回の両大学共同企画によるコンファレンスやワークショップを相互のキャンパスで開催し、研究交流を促進した。（下記に示す以外の企画については、本報告書P.14～16を参照のこと。）

- ・「Mind, Brain, and Society: Neurocognitive Approaches to the Social Sciences」
2008年4月25日（金）於：イエール大学 *本学研究者5名が参加
- ・「Japan's National Security Policy: New Directions, Old Restrictions」
2011年4月11日（月）於：イエール大学 *本学研究者1名が参加
- ・「Democracy and Diplomacy in East Asia」
2012年9月16日（金）於：東京大学 *イエール大学より研究者1名を受け入れ
- ・「Revisiting East Asian Economic History from a Global Perspective」
2012年9月28日（金）～29日（土）於：イエール大学 *本学研究者3名が参加

＜レクチャー・シリーズ＞

両大学の協議に基づいて、2008～2012年度の間イエール大学へ短期派遣された、もしくは長期滞在中の本学教員が計14回の特別講義を実施した。本学教員が国際的環境の中で研究報告や議論を行う場となったほか、ITPによって派遣された若手研究者も参加して、様々な分野のイエール大学の教員や学生と様々な意見を交わし、ネットワークを作る機会となった。

*上記共同企画およびレクチャー・シリーズは、ITP以外の経費によって実施した。各イベントの詳細は、以下のホームページを参照：http://today-yale.jp/activities/news-events/index_jp.html

＜学生交流＞

ITPの枠組みによるYale Summer Sessionへの本学大学院生の派遣のほか、Fox International Fellows Program（大学院生を対象とする最長1年の交換留学プログラム。イエール大学による授業料等免除、旅費・生活費の支給あり）やInternational Alliance of Research Universities (IARU) Global Summer Programなどのサマープログラムを通じて、両大学は双方向の学生派遣・受入を行ってきた。本事業でのイエール・サマースクールへの若手研究者（大学院生）派遣は、本学の学事歴改革と合わせて今後一層拡大が期待される海外大学との学生および研究者交流において、若手研究者の長期派遣と同時に実施したパイロット・モデルの役割を果たした。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

（3）本事業による取り組み成果の国内外に対する情報発信の状況

- 1) 東大・イエール・イニシアティブが独自に開設しているホームページでは、理念や活動の紹介、イベントの開催告知・報告などを行っている。イエール大学のホームページからもリンクされている当ホームページを活用して、ITPIによって派遣された若手研究者の情報を掲載した。掲載した内容は各派遣者の研究計画書ならびに帰国後にイエール大学での具体的な活動内容をまとめた派遣報告書等である。
掲載URL： http://todai-yale.jp/training-future-scholars/participants/index_jp.html
- 2) 派遣者がイエール大学での研究活動を踏まえ、論文の出版や国際会議における発表を行った（P. 17～22に記載）。
- 3) イエール大学へ過去に派遣された若手研究者の代表と日本関連の研究を行うイエール大学大学院生が日本の政治・歴史・文化をテーマに各自の研究内容を発表するワークショップ「いま、アメリカで日本を理解することの意味－アメリカで日本を学ぶ、アメリカを学んで日本を知る－」を平成24年3月にイエール大学で開催し、両大学の教員が現地にて若手研究者の活動状況を確認した。また、ディスカッション等を通じて参加者が意見交換し本事業における研究・交流ネットワークの意義を再確認した。本ワークショップは、ITPによる若手研究者派遣を総括することを目的として、両大学の共同企画で実施された。
掲載URL： http://todai-yale.jp/activities/news-events/post_18_jp.html

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP） 平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

2. 今後の展望

・これまでの実施状況を踏まえて、事業実施期間終了後の展望について記入して下さい。（自己資金、若しくは他の競争的資金等による同様の事業の継続状況等）

東大・イェール・イニシアティブならびに本事業の活動を通じて培われたイェール大学との強固な連携を基盤として、現在、以下の活動を計画もしくは実施している。なお、2012年6月にイェール大学のカウンターパートであるマクミラン国際地域研究センター・東アジア研究協議会の代表が本学を訪問した際、東大・イェール・イニシアティブのさらなる推進と今後の基本的な活動の方向性を両大学で確認した。

1) 若手研究者の派遣

2012年より外部機関の研究奨励金等を有する者を学内で公募し、適格性を判断した上で一定期間（半年～一年程度）イェール大学へ派遣する制度を開始した。派遣者のイェール大学における身分はITPと同じく大学院生がVisiting Assistant in Research (VAR)、助教等の研究者はVisiting Fellowであり、これによりITPによる派遣を通じて行われた本学若手研究者の派遣システムは不断に継続されている。この派遣制度を通じて2012年8月より1名（日本学術振興会・特別研究員PD）が現地に滞在しており、また2013年9月からは新たに2名の博士課程学生（法学政治学研究科、総合文化研究科にそれぞれ所属）を派遣し、イェール大学の特定の指導教員の下で約1年間研究指導を受ける予定である（これまでの東大・イェール・イニシアティブおよびITPにおける交流実績を踏まえ、イェール大学でのVAR申請料・授業料は免除となる見込み）。なお、毎年一定数の若手研究者派遣を行うため、競争的資金を用いた派遣についても引き続き検討する。

学生交流については、既存の交流プログラム（Fox International Fellows Program、IARU Global Summer Program、Yale Summer Session、English Language Institute）を継続し、双方向で派遣・受入を行う。

2) 交流分野の拡大

従前の社会科学・人文学の分野における交流は継続しつつ、理工系の分野においても研究・教育交流を開始し全学的な関係の強化を進める。現在、イェール気候・エネルギー研究所と気象変動、エネルギー問題等の分野における継続的な交流を協議しており、最初の具体的な活動として2013年10月に同研究所との共同企画によるシンポジウムをイェール大学において開催予定である。当シンポジウムを開催した際には、両大学の研究者が今後の共同研究の可能性や理工系分野における若手研究者の長期派遣・受入を行うための環境整備について意見を交わす予定である。

3) 共同企画の実施

引き続き、両大学間で共同企画によるシンポジウムや講演会を開催する。2013年度に開催予定の企画は以下のとおりである。なお、講演者の派遣旅費等の開催経費については両大学が用意する東大・イェール・イニシアティブの活動予算を用いるが、在米NPO法人Friends of Today等の外部資金の活用についても積極的に検討する。

(1) 気候変動に係わるワークショップ

2013年9月、イェール大学にて開催予定。イェール大学の気候・エネルギー研究所、本学理学系研究科ならびに大気海洋研究所の研究者が研究報告ならびに今後の理工系分野の交流の進展の可能性について意見交換を行う。

(2) イェール・ロースクール教員による本学での特別講演

2013年10月下旬、本学にて開催予定。民法、契約法を専門とするDaniel Markovits教授による講演のほか、本学法学政治学研究科等の研究者とのパネル・ディスカッションを行う。なお、イェール大学のファンドにより派遣される研究者の講演会は本学で毎年定期的に開催する計画であり、2014年春にはアメリカ研究・アメリカ史の専門家Mary Ting Yi Lui教授を受け入れ予定である。

(3) 日本の原子力エネルギー政策に関するシンポジウム

2013年10月（もしくは11月）、イェール大学にて開催予定。イェール大学の気候・エネルギー研究所と本学公共政策大学院、政策ビジョン研究センターならびに工学系研究科等の研究者が研究報告とディスカッションを行う。

4) 本学教員の派遣

イェール大学からのフェローシップ提供を受け、本学教員がイェール大学で研究滞在を行うプログラムを新たに開始する。2013年秋に最初の派遣者として本学史料編纂所の教員が東大・イェール・イニシアティブの現地オフィスに滞在する。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

資料 1. 若手研究者の養成

（1）海外パートナー機関への派遣者数及び派遣期間

- ・海外パートナー機関との共同企画参加のみの派遣を除きます。
- ・さらに派遣者がいる場合は欄を追加して下さい。

①第 1 年度（平成 19 年度）

	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 20 年 1 月 9 日～ 3 月 31 日（83 日間）	社会科学研究所 助教
2	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 20 年 2 月 27 日 ～3 月 31 日（34 日間）	東洋文化研究所 助教
3	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 20 年 2 月 16 日 ～3 月 31 日（45 日間）	法学政治学研究 科博士課程 3 年
4	計 3 名		

②第 2 年度（平成 20 年度）

	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 20 年 4 月 1 日～ 7 月 3 日（94 日間）	社会科学研究所 助教
2	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 20 年 4 月 1 日～ 8 月 15 日（137 日間・ 8 月 12 日以降は私費 滞在）	東洋文化研究所 助教
3	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 20 年 4 月 1 日～ 12 月 15 日（259 日 間・7 月 21 日以降は 私費滞在）	法学政治学研究 科博士課程 4 年
4	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 20 年 8 月 30 日 ～平成 21 年 2 月 28 日（183 日間）	人文社会系研究 科助教
5	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 20 年 8 月 30 日 ～平成 21 年 3 月 31 日（214 日間）	総合文化研究科 博士課程 3 年
6	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 20 年 9 月 4 日～ 平成 21 年 3 月 31 日 （209 日間）	人文社会系研究 科博士課程 1 年
7	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 20 年 7 月 6 日～ 8 月 9 日（35 日間）	法学政治学研究 科修士課程 2 年
8	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 20 年 7 月 6 日～ 8 月 9 日（35 日間）	人文社会系研究 科修士課程 1 年
9	計 8 名（前年度継続 3 名）		

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

③第 3 年度（平成 2 1 年度）			
	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 21 年 4 月 1 日～ 6 月 15 日（76 日間）	総合文化研究科 博士課程 4 年
2	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 21 年 4 月 1 日～ 6 月 23 日（84 日間・ 6 月 21 日以降は私費 滞在）	人文社会系研究 科博士課程 2 年
3	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 21 年 9 月 25 日 ～平成 22 年 3 月 24 日（181 日間）	工学系研究科 助教
4	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 21 年 9 月 16 日 ～平成 22 年 3 月 17 日（183 日間）	生産技術研究所 助教
5	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 21 年 9 月 4 日～ 平成 22 年 3 月 31 日 （209 日間）	学際情報学府 博士課程 4 年
6	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 21 年 7 月 4 日～ 8 月 14 日（42 日間・8 月 8 日以降は私費滞 在）	総合文化研究科 博士課程 1 年
7	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 21 年 7 月 4 日～ 8 月 24 日（52 日間・ 8 月 8 日以降は私費 滞在）	総合文化研究科 博士課程 2 年
8	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 21 年 7 月 4 日～ 8 月 9 日（37 日間）	教育学研究科 修士課程 1 年
9	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 （イエール・サマーセッション）	平成 21 年 7 月 4 日～ 8 月 21 日（49 日間・ 8 月 8 日以降は私費 滞在）	新領域創成科学 研究科修士課程 2 年
10	計 9 名（前年度継続 2 名）		
④第 4 年度（平成 2 2 年度）			
	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 22 年 4 月 1 日～ 7 月 6 日（97 日間・6 月 21 日以降は私費滞 在）	学際情報学府博 士課程 5 年
2	イエール大学 米国・コネチカット州	平成 22 年 9 月 9 日～ 平成 23 年 3 月 21 日 （194 日間・3 月 11 日以降は私費滞在）	工学系研究科 助教
3	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 22 年 8 月 22 日 ～平成 23 年 3 月 31 日（222 日間）	法学政治学研究 科博士課程 4 年
4	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成 22 年 8 月 28 日～ 平成 23 年 3 月 31 日 （216 日間）	総合文化研究科 博士課程 2 年

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

5	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 (イエール・サマーセッション)	平成22年7月3日～ 平成22年8月12日 (41日間・8月7日 以降は私費滞在)	法学政治学研究 科博士課程2年
6	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 (イエール・サマーセッション)	平成22年7月3日～ 平成22年8月25日 (54日間・8月7日 以降は私費滞在)	法学政治学研究 科修士課程2年
7	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 (イエール・サマーセッション)	平成22年7月3日～ 平成22年8月16日 (45日間・8月7日 以降は私費滞在)	新領域創成科学 研究科修士課程 2年
8	イエール大学大学院 米国・コネチカット州 (イエール・サマーセッション)	平成22年7月3日～ 平成22年8月26日 (55日間・8月7日 以降は私費滞在)	学際情報学府 博士課程2年
9	計8名（前年度継続1名）		

⑤第5年度（平成23年度）

	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成23年4月1日～ 8月11日(133日間・ 6月10日以降は私費 滞在)	法学政治学研究 科博士課程5年
2	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成23年4月1日～ 6月4日(65日間)	総合文化研究科 博士課程3年
3	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成23年8月16日 ～平成24年3月31 日(229日間)	法学政治学研究 科博士課程4年
4	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成23年8月25日 ～平成24年3月31 日(220日間・平成 23年10月16～23日 は別経費)	総合文化研究科 博士課程4年
5	イエール大学 米国・コネチカット州	平成23年8月29日 ～平成24年3月31 日(216日間・平成 24年2月24日以降は 私費滞在)	国際本部・特別 研究員
6	計5名（前年度継続2名）		

⑥第6年度（平成24年度）

	派遣先機関	派遣期間（_日間）	派遣者職名等
1	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成24年4月1日～ 6月26日(87日間・ 6月3日以降は私費 滞在)	法学政治学研究 科博士課程5年
2	イエール大学大学院 米国・コネチカット州	平成24年4月1日～ 平成24年7月5日 (96日間・6月21日 以降は私費滞在)	総合文化研究科 博士課程5年
3	計2名（うち前年度継続2名）		

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

（2）派遣若手研究者の選考状況

①選考結果

	派遣者数	応募者数
第 1 年度（平成 19 年度）	3 / 9	
第 2 年度（平成 20 年度）	8（前年度継続 3） / 8	
第 3 年度（平成 21 年度）	9（前年度継続 2） / 12	
第 4 年度（平成 22 年度）	8（前年度継続 1） / 9	
第 5 年度（平成 23 年度）	5（前年度継続 2） / 6	
第 6 年度（平成 24 年度）	2（前年度継続 2） / —（募集せず）	

* 応募者数に前年度継続者は含まない。

②募集・選考方法

1) 募集方法

年度毎に募集要項を作成し、学内の部局に通知した。また、全学の委員会で募集要項について説明を行い、部局内での周知を依頼したほか、本学の学内向けホームページにも掲載し積極的に募集を行った。

2) 選考方法

若手研究者の派遣候補者を選考するために、イェール UT ラボ委員会（のちに東大・イェール・イニシアティブ専門部会へ組織改編）に、担当教員からなる選考委員会を設置した。厳正な選考の上、本学は候補者をイェール大学へ推薦し、イェール大学が最終的な受け入れの決定を行った。

<博士課程学生・研究員の選考>

イェール大学が定める Visiting Assistant in Research (VAR) の申請資格要件を確認の上、書類選考を行い、その合格者を対象に面接審査を実施した。なお、審査にあたり応募者の指導教員と連携をはかった。

<助教の選考>

Visiting Fellow としての適性、研究計画の内容や研究業績等に基づいて書類選考を実施し、その合格者を対象に面接審査を実施した。なお、上記若手派遣者のイェール大学におけるメンター役の適正も考慮しつつ審査を行った。

<Yale Summer Session の選考>

各部局より推薦を受けた大学院学生を対象に応募受付を行い、応募者の指導教員と連携をはかりつつ、書類選考を実施した。

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

③	機関名（国名）：
○パートナー機関との連携状況（パートナー機関からの受入やマッチングファンド等、人的・経費的支援状況についても言及して下さい。）	
○パートナー機関での若手研究者の海外研鑽に資する具体的活動内容とその効果	
若手研究者の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）	
担当教職員の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）	
研究者の受入実績（延べ受入人数： 人、延べ受入日数： 日）	
④	機関名（国名）：
○パートナー機関との連携状況（パートナー機関からの受入やマッチングファンド等、人的・経費的支援状況についても言及して下さい。）	
○パートナー機関での若手研究者の海外研鑽に資する具体的活動内容とその効果	
若手研究者の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）	
担当教職員の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）	
研究者の受入実績（延べ受入人数： 人、延べ受入日数： 日）	
⑤	機関名（国名）：
○パートナー機関との連携状況（パートナー機関からの受入やマッチングファンド等、人的・経費的支援状況についても言及して下さい。）	
○パートナー機関での若手研究者の海外研鑽に資する具体的活動内容とその効果	

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

	若手研究者の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	担当教職員の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	研究者の受入実績（延べ受入人数： 人、延べ受入日数： 日）
⑥	機関名（国名）： ○パートナー機関との連携状況（パートナー機関からの受入やマッチングファンド等、人的・経費的支援状況についても言及して下さい。） ○パートナー機関での若手研究者の海外研鑽に資する具体的活動内容とその効果
	若手研究者の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	担当教職員の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	研究者の受入実績（延べ受入人数： 人、延べ受入日数： 日）
⑦	機関名（国名）： ○パートナー機関との連携状況（パートナー機関からの受入やマッチングファンド等、人的・経費的支援状況についても言及して下さい。） ○パートナー機関での若手研究者の海外研鑽に資する具体的活動内容とその効果
	若手研究者の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	担当教職員の派遣実績（延べ派遣人数： 人、延べ派遣日数： 日）
	研究者の受入実績（延べ受入人数： 人、延べ受入日数： 日）

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

○海外パートナー機関の見直し状況（申請当初より海外パートナー機関の見直しが行われた場合はその理由を記入して下さい。見直しを行っていない場合は、「該当なし」と記載して下さい。）

該当なし

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

資料 2. 共同企画の実施状況

①	共同企画名	日本資料研究ワークショップ（Japanese Materials Workshop）		
	開催場所	イエール大学 Center for Language Study	開催期間	2008 年 3 月 26 日（水）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	米国における日本・日本関連研究の基礎となる米国所在の日本資料（日本から米国に渡った資料）・日本関係資料（外交文書・研究資料等）の調査・研究の方法と課題について、研究報告を行った。本ワークショップに派遣された本学博士課程学生 4 名も両国の研究者と共に発表を行った。		
②	共同企画名	「茶の旅路：日本の茶文化今昔」シンポジウム * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	イエール大学美術館 内マクニールホール	開催期間	2009 年 4 月 17 日（金）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	イエール大学美術館アジア部主催の「茶の旅路：日本の茶文化今昔」特別展覧会の会期中にシンポジウムを開催した。約 300 名が参加し、茶室の建築で著名な本学生産技術研究所の藤森照信教授、五島美術館及び根津美術館のキュレーター、美術史家、陶芸家、茶道の家元などのほか、ITP 派遣の若手研究者も参加し、シンポジウム運営のサポートを行った。		
③	共同企画名	Two Perspective on the “Thing” in Poetry: Where Fenollosa and Pound Diverge		
	開催場所	本学駒場キャンパス 18 号館 4 階	開催期間	2009 年 5 月 25 日（月） * ITP 以外の経費による実施
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	東京大学グローバル COE・The University of Tokyo (UTCP) と東大・イエール・イニシアティブの共催によりイエール大学から Haun Saussy 教授（比較文学）を招いて講演会を開催し、学内外から多数の聴衆が集まり盛況のうちに終了した。本企画には UTCP に所属する若手研究者 5 名（RA・本学博士課程学生）も参加した。		
④	共同企画名	イエール大学図書館における日本史料に関する報告会		
	開催場所	イエール大学バイネ キ稀観本・手稿図書 館、東アジア図書館	開催期間	2009 年 10 月 23 日（金）～2009 年 10 月 30 日（金）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	本学史料編纂所が実施している、イエール大学が所蔵する朝河貫一収集の日本史料に関する調査結果について、両大学関係者が報告ならびに協議を行った。両大学関係者間でイエール大学に所蔵されている日本史料の調査状況ならびに今後の課題について共通認識が形成されると共に、派遣された若手研究者（助教）が海外大学における調査・研究の手法を学び、海外研究者との交流を行った。		
⑤	共同企画名	政治経済連続ワークショップ * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	イエール大学 Luce Hall	開催期間	①2010 年 2 月 4 日（木） ②2010 年 2 月 23 日（火）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	「日本とアジア太平洋の国際環境の分析」として、特に実務家が日米関係の現状分析をする目的で 2 日間にわたり研究者および学生を対象に企画された。 ①講演者 香田洋二氏（ハーバード大学研究フェロー・第 36 代自衛艦隊司令官） テーマ「Japan-U.S. Alliance as Public Goods」 ②講演者 古本陽荘氏（毎日新聞ワシントン支局特派員） テーマ「Change and Continuity in Japan-US Relations」		

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

⑥	共同企画名	The Todai-Yale Initiative Architecture Lecture Series		
	開催場所	イエール大学 Loria Center	開催期間	①2010年2月16日（火） ②2010年3月2日（火）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	ITPによりイエール大学へ派遣された2名の本学助教（建築史）による講演会を開催した。英語による発表に続き、イエール大学の教員および学生と質疑応答を行った。本企画は、イニシアティブへの本学派遣教員と助教の指導教員の連携のもと企画されたものである。講演は①中島直人（工学系研究科 助教）・②大田省一（生産技術研究所 助教）が行った。 * ITP 以外の経費による実施		
⑦	共同企画名	イエール・東京連続コンファレンス「改革路線と政権転落－現代日本の政治経済変動」（イエールコンファレンス）		
	開催場所	イエール大学 Luce Hall	開催期間	2010年4月2日（金）～4日（日）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	2009年の政権交代にいたる経済状況とそれに対する政策的対応の解明、特に小泉政権の改革とその後の経済状況がどのように伝統的な自民党の選挙基盤を空洞化していったかを解明することを目的とする公開シンポジウム・パネルディスカッションを行った。本学からは専門分野の研究者のほか、ITPの派遣若手研究者も参加して国内外の研究者と交流を行った。		
⑧	共同企画名	東大・イエール・イニシアティブ主催講演会 * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	本学東洋文化研究所	開催期間	2010年6月21日（月）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	イエール大学 Law School・シニアフェローのTimothy Webster 博士による「The Exclusionary Rule: Chinese and Japanese Interpretations of an American Ideal」と題する講演会を開催した。関係教員のほか、主に法学政治学研究科に在籍する大学院生約20名も参加し、講演に引き続き学生とのディスカッションを行った。		
⑨	共同企画名	イエール・東京連続コンファレンス/堀場国際会議「構造改革と政権交代」（東京コンファレンス） * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	本学福武ホール	開催期間	2010年8月19日（木）～20日（金）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	2010年4月にイエール大学で行われたコンファレンスに続くものとして企画され、構造変動と政治適応、政策対応と政治変動、構造変動と政権交代の3つをテーマに日本およびアメリカ、カナダの多数の研究者が発表とディスカッションを行った。		
⑩	共同企画名	レクチャー・シリーズ 2010年秋学期 * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	イエール大学 Loria Center	開催期間	①2010年10月15日（金） ②2010年10月16日（土）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	本学教員がイエール大学に出向き、研究報告を行うオムニバス講義「レクチャー・シリーズ」の一環として、吉見俊哉教授（情報学環・学際情報学府）と内野儀教授の2名がそれぞれ研究報告を行った。ITPによって派遣された若手研究者も参加し、本学教員による英語の講義を聴講する機会が得られ、彼らが将来英語を用いて外国で発表を行う際の参考となった。		

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

⑪	共同企画名	国際コンファレンス「社会科学における日本研究のこれから：新たな潮流を求めて」 * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	イエール大学 Luce Hall	開催期間	2010 年 11 月 10 日（水）～11 日（木）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	社会学と文化人類学の専門家による日本研究の現状と、これからの在り方について議論することを目的に企画された。初日の関係教員によるコンファレンスに続き、2 日目のワークショップでは両大学の博士課程に所属する大学院生（各大学 3 名）が研究報告と意見交換を行い、若手研究者育成の機会を設けた。		
⑫	共同企画名	Analyzing Disaster in Japan: Earthquake, Tsunami, and Nuclear Crisis * ITP 以外の経費による実施		
	開催場所	イエール大学 Loria Center	開催期間	2011 年 3 月 24 日（木）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	2011 年 3 月 11 日の東日本大震災に関する緊急パネル・ディスカッションを行った。東京大学、イエール大学、ハーバード大学等のパネリストによる原子力など本震災に伴う諸問題と日本・世界の今後について分析を行い、イエール大学のコミュニティがどのように災害救済・防止に取り組めるか議論を行った。		
⑬	共同企画名	日米若手研究者 ITP ワークショップ「いま、アメリカで日本を理解することの意味—アメリカで日本を学ぶ、アメリカを学んで日本を知る—」		
	開催場所	イエール大学 Luce Hall	開催期間	2012 年 3 月 29 日（木）
	海外パートナー機関	イエール大学		
	内容（若手研究者の発表等について）	これまでにイエール大学へ派遣された若手研究者を集め、専門分野ごとに国際研究交流の経験とその成果を各自の研究課題を引用しつつ発表してもらった。それに加え、イエール大学、東京大学の教員によるラウンドテーブルを設けて、若手研究者を指導する立場からその国際研究交流の成果や今後の課題を議論し、将来の国際研究交流の改善と発展のための議論と情報交換を行った。		
⑭	共同企画名			
	開催場所		開催期間	
	海外パートナー機関			
	内容（若手研究者の発表等について）			
⑮	共同企画名			
	開催場所		開催期間	
	海外パートナー機関			
	内容（若手研究者の発表等について）			

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

資料3. 学術面の成果及び成果の発表状況

派遣若手研究者による研究成果発表

①学術雑誌等（紀要・論文集等も含む）に発表した論文又は著書

- ・査読がある場合、印刷済及び採録決定済のものに限って記載して下さい。査読中・投稿中のものは除きます。
- ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。
- ・海外パートナー機関の研究者との共著論文には、文頭の番号に○印を付して下さい。

1	著者名	高橋 原							
	題名	明治期知識人の宗教観と成瀬仁蔵			掲載誌名	日本女子大学総合研究所紀要			
	発行所	日本女子大学総合研究所	巻号	11	頁	36~54	発行年	2008年	査読
2	著者名	高橋 原							
	題名	新佛教徒とは誰か			掲載誌名	新佛教研究会編『近代日本における知識人宗教運動の言説空間』			
	発行所	(科学研究費補助金基盤研究B研究課題番号20320016、代表・舞鶴工業高等専門学校吉永進一) 報告書	巻号	—	頁	44~79	発行年	2012年	査読
3	著者名	高橋 原							
	題名	ポスト嘲笑・梁川世代のスピリチュアリティ			掲載誌名	スピリチュアリティの宗教史下巻			
	発行所	リトン	巻号	—	頁	447~468	発行年	2012年	査読
4	著者名	高橋 原							
	題名	帝国大学に於ける宗教学の展開（東北編）			掲載誌名	東京大学宗教学年報			
	発行所	東京大学宗教学研究室	巻号	30	頁	11~27	発行年	2013年	査読
5	著者名	板橋 美也							
	題名	「イギリス木版画リバイバルとアーツ・アンド・クラフツ運動における浮世絵版画の受容」 'The Reception of Japanese Prints and Printmaking in the Artistic Revival of Woodblock Printmaking and the Arts and Crafts Movement in Britain'			掲載誌名	デザイン史学			
	発行所	デザイン史学研究会	巻号	8	頁	37~57 (和文), 59~82 (英文)	発行年	2010年	査読
6	著者名	宮園 健吾							
	題名	Plantingaの進化論的自然主義批判			掲載誌名	哲学研究論集			
	発行所	東京大学哲学研究室	巻号	5	頁	138~154	発行年	2008年	査読
7	著者名	宮園 健吾							
	題名	Paraconsistent Web of Belief			掲載誌名	論集			
	発行所	東京大学哲学研究室	巻号	27	頁	294~307	発行年	2009年	査読
8	著者名	宮園 健吾							
	題名	Reformed Epistemologyについて			掲載誌名	哲学研究論集			
	発行所	東京大学哲学研究室	巻号	6	頁	138~154	発行年	2010年	査読
9	著者名	宮園 健吾							
	題名	哲学的探求のアプリオリ性について			掲載誌名	論集			
	発行所	東京大学哲学研究室	巻号	28	頁	146~159	発行年	2010年	査読
10	著者名	宮園 健吾							
	題名	想像可能な命題とはどのような命題であるか？			掲載誌名	哲学			
	発行所	日本哲学会	巻号	62	頁	345~359	発行年	2011年	査読
11	著者名	宮園 健吾							
	題名	内語と自己知			掲載誌名	科学哲学			
	発行所	日本科学哲学会	巻号	44(2)	頁	83~98	発行年	2011年	査読

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

12	著者名	宮園 健吾								
	題名	Imaginative Resistance and Truth in Fiction				掲載誌名	論集			
	発行所	東京大学哲学研究室	巻号	29	頁	147~160	発行年	2011年	査読	有
13	著者名	中島 直人								
	題名	自治体首長を対象とした都市デザイン教育に関する研究 -米国における都市デザイン市長協会（MICD）の活動に着目して				掲載誌名	都市計画論文集			
	発行所	日本都市計画学会	巻号	45-3	頁	205~210	発行年	2010年	査読	有
14	著者名	中島 直人								
	題名	クリアランスのクリアランス、あるいは再開発の再開発 コネチカット州ニューヘイヴン市の都市再生の動向				掲載誌名	都市計画			
	発行所	日本都市計画学会	巻号	284	頁	96~97	発行年	2010年	査読	無
15	著者名	中島 直人								
	題名	東京 多様なアーバニズムのアーリーナ				掲載誌名	建築雑誌			
	発行所	日本建築学会	巻号	126集 1612号	頁	46~49	発行年	2011年	査読	無
16	著者名	中島 直人								
	題名	自治体首長の都市デザイン研修の場 都市デザイン市長協会				掲載誌名	アーバンデザインセンター 開かれたまちづくりの場			
	発行所	学芸出版社	巻号	-	頁	127~130	発行年	2012年	査読	無
17	著者名	大田 省一								
	題名	熱帯アジアのリゾート都市—もうひとつの東南アジア近代の空間				掲載誌名	都市史小委員会シンポジウム 論文集			
	発行所	日本建築学会	巻号	-	頁	3~8	発行年	2010年	査読	無
18	著者名	大田 省一								
	題名	都市の脆弱性：歴史的視点から				掲載誌名	SUR			
	発行所	東京大学都市再生研究センター	巻号	3	頁	8~11	発行年	2010年	査読	無
19	著者名	大田 省一								
	題名	仏教・王権・近代—王都プノンペン建設				掲載誌名	都市史小委員会シンポジウム 論文集			
	発行所	日本建築学会	巻号	-	頁	33~38	発行年	2010年	査読	無
20	著者名	大田 省一								
	題名	人のくらしと水漬く都市				掲載誌名	SUR			
	発行所	東京大学都市再生研究センター	巻号	9	頁	42~43	発行年	2011年	査読	無
21	著者名	大田 省一								
	題名	都市史における脆弱性—「危険社会」からみえてくるもの				掲載誌名	都市計画			
	発行所	日本都市計画学会	巻号	292	頁	39~43	発行年	2011年	査読	有
22	著者名	大田 省一								
	題名	東南アジアの都市史・建築史				掲載誌名	建築史学			
	発行所	建築史学会	巻号	59	頁	151~166	発行年	2012年	査読	無
23	著者名	大田 省一								
	題名	モダニズム建築って何？				掲載誌名	建築雑誌			
	発行所	日本建築学会	巻号	1628	頁	29	発行年	2012年	査読	無
24	著者名	大田 省一・家田 仁・内藤 廣								
	題名	時間軸の中で眺める都市の「もろさ」と「しぶとさ」				掲載誌名	SUR			
	発行所	東京大学都市再生研究センター	巻号	15	頁	37~50	発行年	2012年	査読	無

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

25	著者名	大田 省一										
	題名	タンロン城（ハノイ）の中心地区構成について				掲載誌名	日本建築学会大会学術講演梗概集					
	発行所	日本建築学会	巻号	F2	頁	935～936	発行年	2012年	査読	無		
26	著者名	横手 義洋										
	題名	建築家ラルフ・アダムス・クラムの津田塾大学キャンパス計画に関する研究				掲載誌名	日本建築学会計画系論文集					
	発行所	日本建築学会	巻号	671	頁	143～148	発行年	2012年	査読	有		
27	著者名	横手 義洋										
	題名	アメリカ建築に見るエキゾチック＝ジャパン				掲載誌名	経調レビュー					
	発行所	経済調査会	巻号	10	頁	32～37	発行年	2012年	査読	無		
28	著者名	横手 義洋										
	題名	米国アーツ・アンド・クラフツ運動下におけるラルフ・アダムス・クラムの建築観とその受容に関する研究				掲載誌名	日本建築学会計画系論文集					
	発行所	日本建築学会	巻号	687	頁	1197～1205	発行年	2013年	査読	有		
29	著者名	玉置 敦彦・昇 亜美子										
	題名	第4章 パートナーシップの形成と変容—1960年代				掲載誌名	五百旗頭真、久保文明、佐々木卓也編 もう一つの日米交流史					
	発行所	中央公論新社	巻号	-	頁	191～263	発行年	2012年	査読	無		
30	著者名	新田 一郎・内田 力・國本 裕子・五島 彰人・佐藤 雄基・牧野 幸輝・山口 道弘・渡邊 剛										
	題名	朝河貫一とアンドレ・ゴンティエ：福島県立図書館所蔵往復書簡の紹介				掲載誌名	東京大学日本史学研究室紀要					
	発行所	東京大学日本史学研究室	巻号	16	頁	31～47	発行年	2012年	査読	無		
31	著者名	柳原 良江										
	題名	代理出産をめぐる「子を持つ欲求」				掲載誌名	死生学研究					
	発行所	東京大学大学院人文社会科学系研究科	巻号	17	頁	116～158	発行年	2012年	査読	有		
32	著者名	林 載桓										
	題名	文化大革命と人民解放軍：軍部統治の形成と林彪事件				掲載誌名	青山国際政経論集					
	発行所	青山学院大学国際政治経済学会	巻号	88	頁	207～234	発行年	2012年	査読	無		
33	著者名	林 載桓										
	題名	「69年危機」再考				掲載誌名	青山国際政経論集					
	発行所	青山学院大学国際政治経済学会	巻号	89	頁	153～170	発行年	2012年	査読	無		
34	著者名											
	題名					掲載誌名						
	発行所		巻号		頁	～	発行年	年	査読	有・無		
35	著者名											
	題名					掲載誌名						
	発行所		巻号		頁	～	発行年	年	査読	有・無		
36	著者名											
	題名					掲載誌名						
	発行所		巻号		頁	～	発行年	年	査読	有・無		

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成 25 年度事後評価資料（実施報告書）

②国際会議における発表

- ・発表者名（参加研究者を含む全員の氏名を、論文等と同一の順番で記載）、題名、発表した学会名、開催場所、発表時期を記載して下さい。共同発表者がいる場合は、全ての発表者名を記載し、主たる発表者に○印を付けて下さい。
- ・口頭・ポスターの別、発表者決定のための審査の有無を区分して記載して下さい。
- ・さらに数がある場合は、欄を追加して下さい。
- ・海外パートナー機関の研究者との共同発表には、文頭の番号に○印を付けて下さい。

1	発表者名	高橋 原			
	題名	鶴藤幾太の新神社観について	口頭	審査	無
	学会名	東アジア宗教文化学会第2回国際学術大会	場所	北海道大学	2009年8月
2	発表者名	高橋 原			
	題名	Psychological Approach to Japanese Myth and Nihonjinron	口頭	審査	無
	学会名	XXth World Congress of the International Association for the History of Religions	場所	University of Toronto, Canada	2010年8月
3	発表者名	高橋 原			
	題名	Treasure hunting that failed, but fruitful	口頭	審査	無
	学会名	Today-Yale Initiative (TYI) Junior Scholar Conference, Discovering Japan in the United States: The fruits and the future of academic exchange at Yale and Today	場所	Yale University, U.S.A.	2012年3月
4	発表者名	板橋 美也			
	題名	1890年代から1930年代イギリスにおける浮世絵版画技法の受容	口頭	審査	無
	学会名	ジャポニズム学会国際シンポジウム『知られざる英語圏のジャポニズム』	場所	文化女子大学	2009年7月
5	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Imaginative Resistance and Imagination	口頭	審査	有
	学会名	18 th International Congress of Aesthetics	場所	Peking University, China	2010年8月
6	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Inner Speech and Introspective Self-Knowledge	口頭	審査	有
	学会名	15 th Annual Meeting of the Association for the Scientific Study of Consciousness	場所	京都大学	2011年6月
7	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Imaginative Resistance and Higher-Lower Inconsistency	口頭	審査	有
	学会名	2011 Australasian Philosophy Conference	場所	University of Otago, New Zealand	2011年7月
8	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Reality Monitoring Failures and Metacognitive Account of Delusion	ポスター	審査	有
	学会名	2011 International Neuroethics Society Annual Meeting	場所	Carnegie Institute for Science, U.S.A.	2011年11月
9	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Delusions as Malfunctioning Beliefs	口頭	審査	無
	学会名	Harvard-MIT Friends and Eminees Group	場所	Harvard University, U.S.A.	2012年3月
10	発表者名	宮園 健吾			
	題名	The Role of Imagination in Delusion: Two Hypotheses	ポスター	審査	有
	学会名	86 th Annual Meeting of American Philosophical Association (Pacific)	場所	Westin Seattle, U.S.A.	2012年4月
11	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Delusions as Malfunctioning Beliefs	ポスター	審査	有
	学会名	38 th Meeting of Society for Philosophy and Psychology	場所	University of Colorado at Boulder, U.S.A.	2012年6月
12	発表者名	宮園 健吾			
	題名	A Theory of Belief for Doxasticism about Delusions	口頭	審査	有
	学会名	1 st conference on Contemporary Philosophy	場所	Academia Sinica, Taiwan	2012年9月

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

		in East Asia			
13	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Imaginative Resistance and the Problem of Internalism	口頭	審査	無
	学会名	Birmingham Postgraduate Seminar	場所	University of Birmingham, U.K.	2013年2月
14	発表者名	宮園 健吾			
	題名	A Theory of Belief for Doxasticism about Delusion	口頭	審査	無
	学会名	Birmingham Philosophy Society Seminar	場所	University of Birmingham, U.K.	2013年3月
15	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Imaginative Resistance and Moral Conventional Task	口頭	審査	有
	学会名	Cognitive Future in Humanities, 1 st Conference	場所	Bangor University, U.K.	2013年4月
16	発表者名	宮園 健吾			
	題名	Bayesian Approaches to Delusion Formation?	口頭	審査	無
	学会名	Philosophy of Psychiatry Work in Progress Day	場所	University of Lancaster, U.K.	2013年6月
17	発表者名	中島 直人			
	題名	Art Commission Movement in American, British and Japanese Planning History -An Institutional Development of Civic Art (1890- 1945)-	口頭	審査	有
	学会名	14th International Planning History Society Conference	場所	Istanbul Technical University, Turkey	2010年7月
18	発表者名	大田 省一			
	題名	Rethinking East Asian Capital Cities Planning from Vietnamese Imperial Cities of Thang Long and Hue	口頭	審査	有
	学会名	East Asian Architectural Culture International Conference	場所	National University of Singapore	2011年5月
19	発表者名	大田 省一			
	題名	Tropical Resort Cities in Asia-An Alternative Urban Space in Modern Southeast Asia	口頭	審査	有
	学会名	East Asian Architectural Culture International Conference	場所	Chinese University of Hong Kong	2012年12月
20	発表者名	大田 省一			
	題名	Planning a Vietnamese Village: A Crossroad of the Eastern and Western Planning Culture	口頭	審査	有
	学会名	Architecture des villes d' Asie du Sud-Est: vers des expressions de la modernité en rapport avec les héritages	場所	Ecole Nationale Supérieure d' Architecture de Paris-Belleville, France	2013年6月
21	発表者名	李 絳・ 牧野 理英・ 加藤 恵理			
	題名	Among White Hunters on Safari Grounds: Watson Yoshimoto's Global Hunting Expeditions	口頭	審査	有
	学会名	Association for Asian American Studies	場所	Seattle, U.S.A.	2013年4月
22	発表者名	玉置 敦彦			
	題名	Imperial Dilemma in Alliance Politics: U.S. Foreign Policy toward its Asian Allies during the Vietnam War	口頭	審査	無
	学会名	ISS Brady-Johnson Colloquium	場所	Yale University, U.S.A.	2012年2月
23	発表者名	玉置 敦彦			
	題名	Who Manages Whom?: A Theory of Collaboration in Alliance Politics	口頭	審査	無
	学会名	Graduate Student Session at Five University Conference	場所	Korea University, South Korea	2012年12月
24	発表者名	内田 力			
	題名	I Am Not a Social Historian: "Social History" in Postwar Japan	口頭	審査	無
	学会名	Today Forum 2011	場所	École Normale Supérieure de Lyon, France	2011年10月

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）
平成25年度事後評価資料（実施報告書）

25	発表者名	内田 力			
	題名	Three Misunderstandings about Japanese History in the United State”	口頭	審査	無
	学会名	Today-Yale Initiative Junior Scholar Conference: Discovering Japan in the United States	場所	Yale University, USA	2012年3月
26	発表者名	内田 力			
	題名	Social History Movement in the Media Culture of the 1980s Japan	口頭	審査	無
	学会名	Today-Fudan Doctoral Students Forum: New Trends of Humanistic Studies	場所	Fudan University, China	2013年3月
27	発表者名	林 載桓			
	題名	Autocracy and War: the Case of Sino-Vietnamese War in 1979	口頭	審査	有
	学会名	International Seminar on Chinese Studies	場所	Chinese University of Hong Kong	2010年9月
28	発表者名	林 載桓			
	題名	Chinese Civil-Military Relations Revisited: Theory and Reality	口頭	審査	無
	学会名	Brookings Policy Forum	場所	Brookings Institution, USA	2013年1月
29	発表者名	林 載桓			
	題名	Sino-Japanese Relations and Japan's Changing Threat Perception	口頭	審査	無
	学会名	Toyota-GSIS International Forum	場所	Seoul National University, South Korea	2013年7月
30	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
31	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
32	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
33	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
34	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
35	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月
36	発表者名				
	題名		口頭・ポスター	審査	有・無
	学会名		場所		年 月